

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策			担当部局庁	自動車局	作成責任者	
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 江坂 行弘	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法			関係する計画、通知等	交通安全基本計画		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第10次交通安全基本計画において掲げられている目標「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が国連の場において議論を主導している自動運転について、国際基準の策定に資する調査等を実施するなど、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	240	293	435	446	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	240	293	435	446	0
		執行額	220	274	415		
		執行率(%)	92%	94%	95%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	94%	95%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	庁費	301					
	自動車検査基準策定調査等委託費	141					
	諸謝金	2					
	職員旅費	2					
	その他	0	0				
	計	446	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに交通事故死者数を2500人以下に引き下げる。	交通事故死者数	成果実績		人	4,117	3,904	3,694	-
目標値				人	-	-	-	-	2,500
達成度				%	60.7	64	67.7	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通事故統計 https://www.npa.go.jp/ https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00130002&tstat=000001032793&cycle=7&year=20170&month=0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに、車両安全対策により交通事故死者数を1,000人削減する(平成22年比)。	車両安全対策による交通事故死者数削減効果	成果実績		人	735	-	-	-
目標値				人	-	-	-	-	1,000
達成度				%	73.5	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両の安全対策のあり方について」(平成28年6月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	調査研究の件数	活動実績		件	13	13	19		
当初見込み			件	10	11	16	19		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	平成29年度執行額415百万円/活動実績19件 =21.8百万円/件		単位当たり コスト	百万円/件	16.9	21.1	21.8	23.5	
		計算式	執行額/活動実績		-	-	-	-	
政策評価、 経済・財政 再生素 ムとの 関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	自動車の安全性を高める							
	測定 指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値		%	60.3	66.1	75.7	
目標値			%					90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の安全基準・指針等を策定するために行う調査であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、会計法第29条の3第4項が規定する契約に係る予定価格が少額である場合を除き、全て一般競争入札等により実施し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一般競争入札等の実施にあたっては、各事業目的を踏まえたうえで、入札参加資格に係る要件が必要最小限なものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		平成27年3月に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画(平成28年度～32年度)が策定され、「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成28年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため、本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。
	改善の方向性		更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、「車両安全対策検討会」における対策の事前効果予測及び事後効果評価等の結果を踏まえ、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
----------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
-------------------------	--

備考

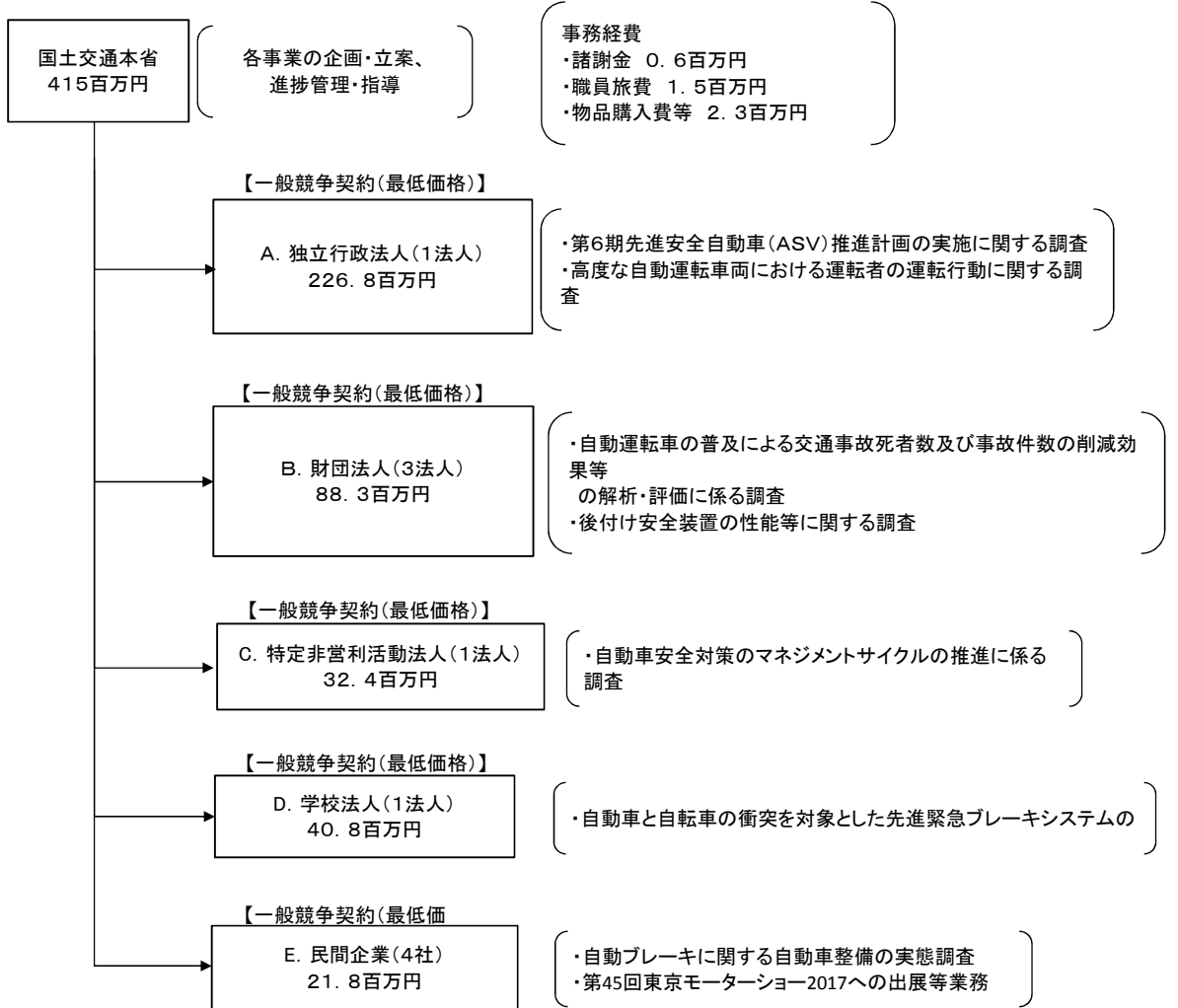
備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	310	平成23年度	288	平成24年度	296	平成25年度	195
平成26年度	189	平成27年度	193	平成28年度	207		
平成29年度	国土交通省 (0198)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)自動車技術総合機構			B.(一財)日本自動車研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	第6期先進安全自動車(ASV)推進計画の実施に関する調査等	226.8	調査費	自動運転車の普及による交通事故死者数及び事故件数の削減効果等の解析・評価に	52.6
計		226.8	計		52.6
C.特定非営利活動法人SCOP			D.(学校法人)芝浦工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	自動車安全対策のマネジメントサイクルの推進に係る調査	32.4	調査費	自動車と自転車の衝突を対象とした先進緊急ブレーキシステムの効果に関する調査	40.8
計		32.4	計		40.8
E.(株)社会システム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	自動ブレーキに関する自動車整備の実態調査等	16.2			
計		16.2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	第6期先進安全自動車(ASV)推進計画の実施に関する調査等	226.8	一般競争契約 (最低価格)	1	83.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	自動運転車の普及による交通事故死者数及び事故件数の削減効果等の解析・評価に係る調査等	52.6	一般競争契約 (最低価格)	1	80.4%	
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	後付け安全装置の性能等に関する調査	19.7	一般競争契約 (最低価格)	1	78.9%	
3	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析	16	一般競争契約 (最低価格)	1	78.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人SCOP	6100005006299	自動車安全対策のマネジメントサイクルの推進に係る調査	32.4	一般競争契約 (最低価格)	2	71.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学校法人)芝浦工業大学	5010605001676	自動車と自転車の衝突を対象とした先進緊急ブレーキシステムの効果に関する調査	40.8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会システム	1013201015327	自動ブレーキに関する自動車整備の実態調査等	16.2	一般競争契約 (最低価格)	1	78.8%	
2	株式会社人材バンク	3012401013378	自動車の基準策定等の事務処理に係る補助業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	65.4%	
3	株式会社ヒップ	7011001055661	第45回東京モーターショー2017への出展等業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	75.5%	
4	株式会社ウィザップ	6110001002086	第6期ASV(先進安全自動車)推進計画パンフレットの制作及び印刷	0.5	一般競争契約 (最低価格)	8	35%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘	
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,825	3,174	3,237	3,192	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	2,825	3,174	3,237	3,192	0
		執行額	2,825	3,174	3,237		
		執行率 (%)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,440					
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	752					
	その他	0	0				
	計	3,192	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減		成果実績	度数率	-	1.1	0.2
		目標値	度数率	-	1.2	1.2	1.2	1.2
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績		時間	-	1,440.5	1,485.7	
		目標値	時間	-	2,000	2,000	2,000	2,000
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績		件	-	27	25	
		目標値	件	-	25	25	75	125
		達成度	%	-	108	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績		件	-	5,076	4,964	
		目標値	件	-	4,000	4,000	12,000	20,000
		達成度	%	-	126.9	124		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。			活動実績	箇所数	-	11	7	
		当初見込み			11	8	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数			活動実績	件	19	19	17	
		当初見込み	件	19	19	17	18	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数			活動実績	件	9,084	9,006	8,227	
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
執行額/箇所数			百万円	-	52.2	43.8	30.7	
		計算式	/	-	574.6/11	306.8/7	307.2/10	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
執行額/研究テーマ			百万円/件	38.1	40.2	46.7	41.8	
		計算式	執行額/分析件数	724.7/19	763.1/19	793.8/17	752/18	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
運営費交付金の執行額/分析等の軒数			百万円	0.1	0.1	0.1		
		計算式	執行額/分析件数	926.6/9,084	866.4/9,006	916.2/8227	882/	
政策 評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						

個、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策	17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度
	実績値		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	%	60.3	66.1	75.7		
	目標値							90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理化なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は必要不可欠なものに限られている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を超える成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っている。 	
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。	

外部有識者の所見



行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

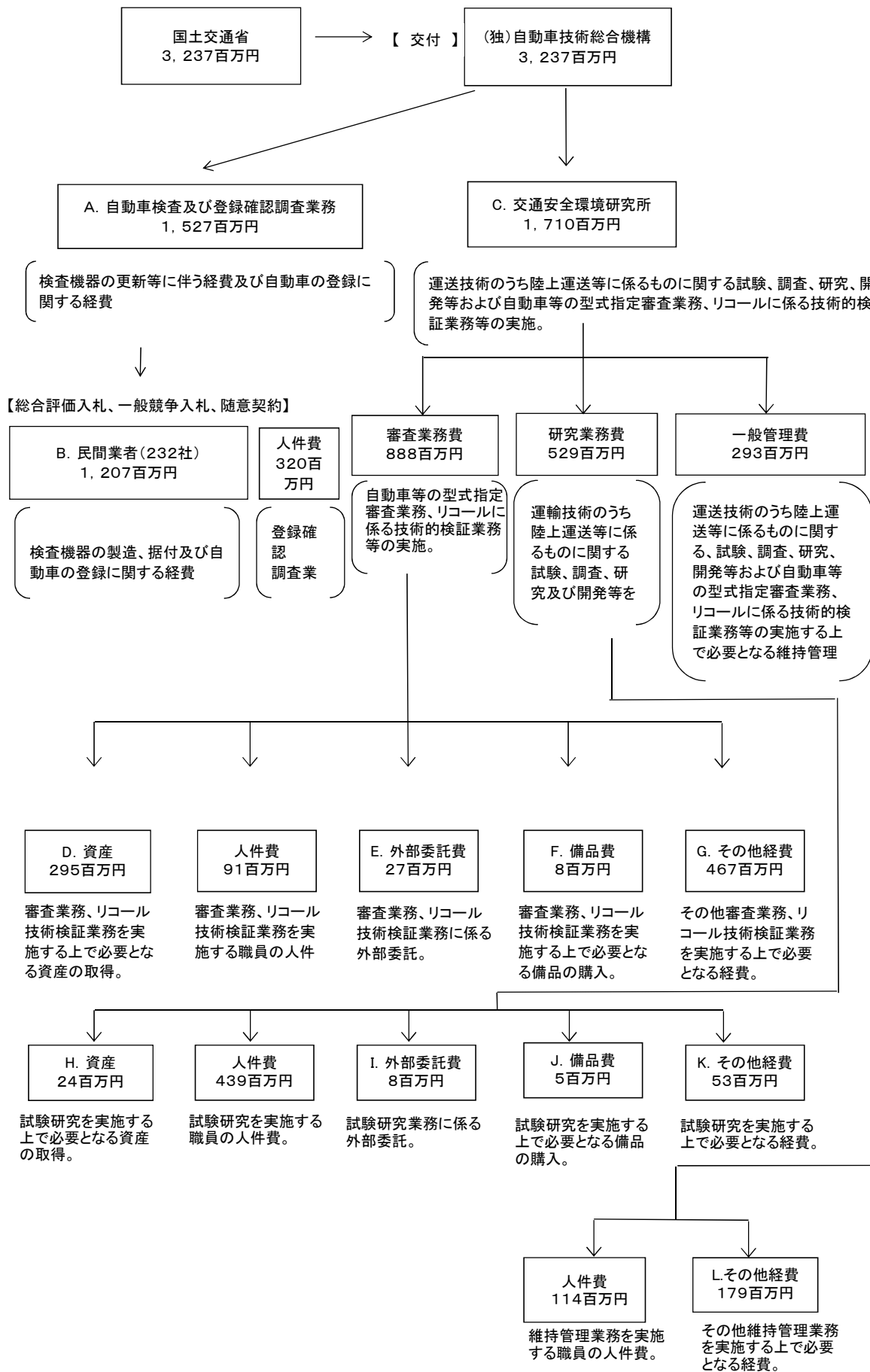
備考

活動指標「確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	平成25年度	196,198,430
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	208		
平成29年度	国土交通省 (0199)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他(検査)	検査機器の更新等	1,151	その他	3次元測定画像取得装置の製造及び据付	248
人件費(登録)	給与関係	320	その他	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改	180
庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	56			
計		1,527	計		428
C.交通安全環境研究所			D.(株)堀場製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費等	644	その他	超低排出車対応排出ガス計測システム	58.9
その他	物品購入等	1,066	その他	車載型排出ガス測定システム	29.8
計		1,710	計		88.7
E.(公財)日本自動車輸送技術協会			F.(有)木村商店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ASEANにおける認証審査の実態調査	9	その他	電子黒板	1.4
その他	ディーゼル自動車の排出ガス及び燃費測定他	1.9			
計		10.9	計		1.4
G.(株)守谷商会			H.東京貿易テクノシステム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	スレッド試験機制御装置の交換	10.5	その他	多関節型三次元測定器	9.2
その他	スレッド試験機 サーボブレーキブレード交換	8.2			
その他	スレッド試験機年次点検	7.1			
その他	スレッド試験審査棟エアコンプレッサオートドレン交換作業	2.1			
その他	スレッド試験審査棟高圧ガスタンクの定期点検	2			
その他	新騒音測定システム車載用機器校正 他	5			
計		34.9	計		9.2

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,527	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定画像取得装置の製造及び据付(北海道検査部他32事務所)	248	一般競争契約(最低価格)	1	97%	
2	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度自動車審査高度化施設事務所統括装置更改(北海道検査部他91事務所、本部施設課)	180	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
3	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	307	一般競争契約(最低価格)	4	97%	
4	(株)アルティア	3011701013922	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	35	随意契約(その他)	3	99%	
5	ECフィールドイング(株)	3010401022977	平成29年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	143	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
6	(株)バンザイ	2010401024066	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	56	一般競争契約(最低価格)	3	99%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	4	一般競争契約(最低価格)	3	97%	
8	(株)イヤサカ	7010001000792	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	50	一般競争契約(最低価格)	4	94%	
9	安全自動車(株)	9010401001331	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	39	一般競争契約(最低価格)	3	96%	
10	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガススタの購入	4	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
11	エヌデック(株)		3次元測定・車両下部複合型画像取得装置の購入	16	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
12	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
13	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車検査予約システムの注意喚起表示追加業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	93%	
14	日本ユニシス(株)	2010601029542	PCネットワークシステムメールシステム/ミラーサーバに係るサーバ機器等の保守管理	0.2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
15	日本ユニシス(株)	2010601029542	PCネットワークシステムメールシステム/ミラーサーバに係るサーバ機器等の保守管理	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
16	日本ユニシス(株)	2010601029542	サーバ及びクライアントPCの設定変更作業	0	随意契約(少額)	-	100%	
17	日本ユニシス(株)	2010601029542	サーバのメモリ増設作業	0	随意契約(少額)	-	100%	
18	日本ユニシス(株)	2010601029542	機構ホームページの改修	0	随意契約(少額)	-	100%	

19	(株)エネット		電気料(関東検査部管内)	3	随意契約 (その他)	-	-	
20	(株)エネット		電気料(中部検査部管内。 沼津・福井除く)	1	随意契約 (その他)	-	-	
21	独)情報処理推進機構		秘密契約	3	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	6012405000493	運送技術のうち陸上運送 等に係るものに関する試 験、調査、研究、開発等お よび自動車等の型式指定 審査業務、リコールに係る 技術的検証業務	1,710	運営費交付金 交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)堀場製作所	1130001011676	超低排出車対応排出ガス 計測システム	58.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
2	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定シス テム	29.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
3	(株)NIPPO関東第 一支店	9010001034987	自動車試験場テストコース 直線部改修	44.2	一般競争契約 (最低価格)	3	78.3%	
4	エア・ブラウン(株)	8010001037842	検証実験用可動式歩行者 ダミー	15.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	エア・ブラウン(株)	8010001037842	模擬歩行者提示装置の改 修	12.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
6	エア・ブラウン(株)	8010001037842	交通弱者ダミー等の購入	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
7	(株)守谷商会	2010001059025	衝突試験業務環境改善機 器購入	15.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
8	(株)守谷商会	2010001059025	振動試験装置の改修	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
9	(株)守谷商会	2010001059025	レーザードップラ製品の購 入	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
10	荒木電機工業(株)	3011001001660	GPS機能を有した計測器	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
11	荒木電機工業(株)	3011001001660	工業用ビデオスコープ他購 入	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
12	荒木電機工業(株)	3011001001660	パワーアナライザー	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
13	Ab Dynamics MF Japan(株)	4020001046326	ソフトターゲットの購入	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	
14	Ab Dynamics MF Japan(株)	4020001046326	自動運転ロボット用高精度 GPS受信機	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	79.1%	
15	(有)内山自動車工 業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試 験車両の購入	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
16	(有)内山自動車工 業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試 験車両の購入(ステーショ ンワゴン:ガソリン車)	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
17	(有)内山自動車工 業	3012702000315	制動による衝突回避機能 確認用自動車購入	2.8	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	

18	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試験車両の購入(ハッチバック)	1.6	随意契約(少額)	-	100%	
19	トヨタ西東京カローラ(株)	9013401001425	操舵による衝突回避機能確認用自動車購入	11.4	一般競争契約(最低価格)	1	85.1%	
20	スペクトリス(株)	3010001020497	車両接近通報装置評価システム	9.5	一般競争契約(最低価格)	1	80.5%	
21	(株)イヤサカ	7010001000792	ホイールアライメントテスター及びドライブオンリフトの購入	9	一般競争契約(最低価格)	1	89.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ASEANにおける認証審査の実態調査	9	一般競争契約(最低価格)	1	90.1%	
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ディーゼル自動車の排出ガス及び燃費測定 他	1.9	随意契約(少額)	-	100%	
3	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	3.9	一般競争契約(最低価格)	1	97%	
4	日本道路(株)北関東支店	9010401023409	自動車試験場テストコース直線部縦横断測量業務	1.9	一般競争契約(最低価格)	2	78.3%	
5	デロイトトーマツコンサルティング(合)	7010001088960	自動車技術総合機構の研究等の方針策定に必要な将来展望等に係る調査業務	1	随意契約(企画競争)	2	98.8%	
6	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	審査部業務量統計システム開発支援業務	1	随意契約(少額)	-	100%	
7	(株)ヒップ	7011001055661	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	0.5	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
8	(株)ヒップ	7011001055661	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
9	若宮商事(株)	5030001086650	一般廃棄物回収運搬処理他	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
10	HONYAKU USA INC		海外調査通訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
11	SUZUKI,MYERS&ASOCIATES,LTD.		海外調査通訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
12	(株)翻訳センター	1120001089458	複合機リース契約書の翻訳	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	電子黒板 他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
2	(株)竹宝商会	4011101012854	液晶ディスプレイ 他	1.3	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)ムトーセーフ	3030001085266	事務机等	1.2	一般競争契約(最低価格)	1	87.9%	
4	(株)三電舎	4010401011459	デジタル試験用監視装置他	1.1	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)共和電業東日本営業部	6012401007567	歩行者保護頭部加速度計	0.9	随意契約(少額)	-	100%	

6	(株)フォーサイト	1010401081488	システムロッカー 他	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
---	-----------	---------------	------------	-----	--------------	---	------	--

7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	サーベイランス用備品 他	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
8	荒木電機工業(株)	3011001001660	リチウムイオンバッテリー 他	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)小笠原計器製作所	5013201003914	風向・風速計	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機制御装置 の交換	10.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機 サーボブ レーキブレード交換	8.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	7.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験審査棟エア コンプレッサオートドレン交 換作業	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験審査棟高圧ガ スタンの定期点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
6	(株)守谷商会	2010001059025	新騒音測定システム車載 用機器校正 他	5	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次 点検	25.4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.6%	
8	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	車載データ集録器と簡易検 定装置の点検校正	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	ダミー検定装置と計測機器 の点検・校正	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
10	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	CRSバックル乖離力及び エネルギー吸収試験等の 計測器更新作業	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
11	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	歩行者保護試験機の定期 点検・校正	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
12	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	加速度計他点検校正 他	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備(精 密点検)	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	
14	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場等の電気設 備及び空調設備の運転保 守管理	3.7	一般競争契約 (最低価格)	4	53.1%	
15	東京ワックス(株)	5030001086460	気中負荷開閉器(PAS)更 新 他	7	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	自動車試験場、自動車試 験場第二地区の植栽管理	10	一般競争契約 (最低価格)	6	67.5%	
17	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	電磁両立性試験棟 緑地整 備 他	5.3	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	自動車衝突試験用ダミー 補修部品購入	10.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
19	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	脚部(Flex PLI)インパクト 本体の定期点検・校正	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

20	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	Qダミー及びBioRIDダミー用ロードセルと変位計の定期点検・校正	1.4	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
21	(株)ムトーセーフ	3030001085266	事務机等の購入	5.8	一般競争契約(最低価格)	1	87.9%	
22	(株)ムトーセーフ	3030001085266	軽量棚 他	2.9	随意契約(少額)	-	100%	
23	(株)明電エンジニアリング	1010701028239	第一排出ガス審査棟シヤンダイナモメータ点検整備	6.8	一般競争契約(最低価格)	1	93.9%	
24	(株)竹宝商会	4011101012854	認証試験関係の備品購入他	6.4	随意契約(少額)	-	100%	
25	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	走行実験用備品購入 他	5.3	随意契約(少額)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京貿易テクノシステム(株)	1010001061642	多関節型三次元測定器購入	9.2	一般競争契約(最低価格)	1	80.5%	
2	(株)小野測器	1020001001886	エンジンベンチ軸トルク計改造	3.1	一般競争契約(最低価格)	1	70.7%	
3	(株)小野測器	1020001001886	時系列データ解析ツール他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
4	セントラルエンジニアリング(株)	1010502018117	事故防止支援システムの改修	4.2	一般競争契約(最低価格)	1	91.5%	
5	(有)和光精機	2011502011928	レール・車輪接触検討ソフトウェア製作	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
6	(有)和光精機	2011502011928	横圧作用治具の製作	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
7	(株)共和電業東日本営業部	6012401007567	操舵角計	1	随意契約(少額)	-	100%	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	汎用スキャンツール	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)小山ガレージ	7020001017308	エンジンベンチ改造	0.8	随意契約(少額)	-	100%	
10	セリック(株)	9010001048021	人工太陽照明	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
11	(株)セネコム	6030001079892	超小型風向風速計購入	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.(株)ヒップ			J.(株)ジャパンテクノロジー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	1.8	その他	車両制御試験用PC	1
その他	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	0.5			
その他	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.1			
計		2.4	計		1
K.(有)木村商店			L.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動ブレーキ実験用備品	1.7	その他	光熱水料分担金	23.8
計		1.7	計		23.8
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Q.			R.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

S.			T.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

U.			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

W.			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.			Z.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
a.			b.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
c.			d.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
e.			f.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

g.			h.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

i.			j.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

k.			l.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

m.			n.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

o.			p.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
q.			r.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
s.			t.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
u.			v.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒップ	5011001019635	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	1.8	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
2	(株)ヒップ	5011001019635	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
3	テンブロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣他	1.6	随意契約(少額)	-	100%	
4	(有)アルファーサービス	4010802018425	レーンチェンジ予備実験車両運転役務 他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
5	テンブスタッフ(株)	1011001015010	第3回排ガスサミットのための補助業務労働者派遣	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
6	山形鉄道(株)	5390001011201	平成29年度 衛星測位試験に伴う列車運行	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
7	パーソルテンブスタッフ(株)	1011001015010	レーンチェンジ実験 被験者派遣 他	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	アデコ(株)	8010401001563	報告書英文翻訳業務労働者派遣	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	97.2%	
9	(公社)三鷹市シルバー人材センター	9012405002446	ドライビングシミュレータ実験評価役務 他	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
10	(大)長岡技術科学大学	7110005012080	ニッケル水素電池モジュールの内部抵抗測定	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
11	(公社)調布市シルバー人材センター	7012405002571	ドライビングシミュレータ実験評価役務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	車両制御試験用PC 他	1	随意契約(少額)	-	100%	
2	(有)木村商店	3012402010837	データ処理用PC 他	0.8	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)竹宝商会	4011101012854	ソフトウェア 他	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
4	(株)日本イントリピッドコントロールシステムズ	4020001085241	車載通信ネットワーク開発ツール	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)小山ガレージ	7020001017308	燃焼圧力センサ取付用アダプター製作	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
6	入江(株)	6010001037241	輝度計	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
7	ヤトロ電子(株)	8050001016181	デスクトップパソコン	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	リコージャパン(株)西東京支店	1010001110829	適性診断用装置	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)双葉	8050001002215	視力検査器	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)小野測器	1020001001886	時系列データ解析ツール	0.2	随意契約(少額)	-	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	自動ブレーキ実験用備品他	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	チャイルドシート 他	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	自動車衝突実験用ダメージ部品	1.1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	テックサポートマネジメント(有)	9020002089848	信頼性解析ソフトウェア	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	都市交通シミュレータの改修	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	列車運行システム安全性評価シミュレータ点検整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)中央	6011301004402	空調設備点検整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
9	データクラフト(株)	6010001085868	SAE Mobilus購読料	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
10	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	鉄道製品認証業務に関する賠償責任保険	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	23.8	その他	-	100%	
2	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	財産保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	4.3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	
3	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成30年度中途採用 任期付研究員)マイナビ 他	2.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)リクルートホールディングス	5010001060426	公募情報広告業務(平成30年度中途採用 任期付研究員)	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)明電舎	4010701009640	シャンダイナモビット蓋改修等工事	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)吉沢工務店	9012401012044	事務庁舎3階男子トイレドア設置 他	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	
7	東京都水道局	8000020130001	水道料金	1.7	その他	-	100%	
8	(株)竹宝商会	4011101012854	トイレトペーパーの購入他	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定期点検	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	
10	(株)中央	6011301004402	第二エンジン実験棟給水配管取替工事 他	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	

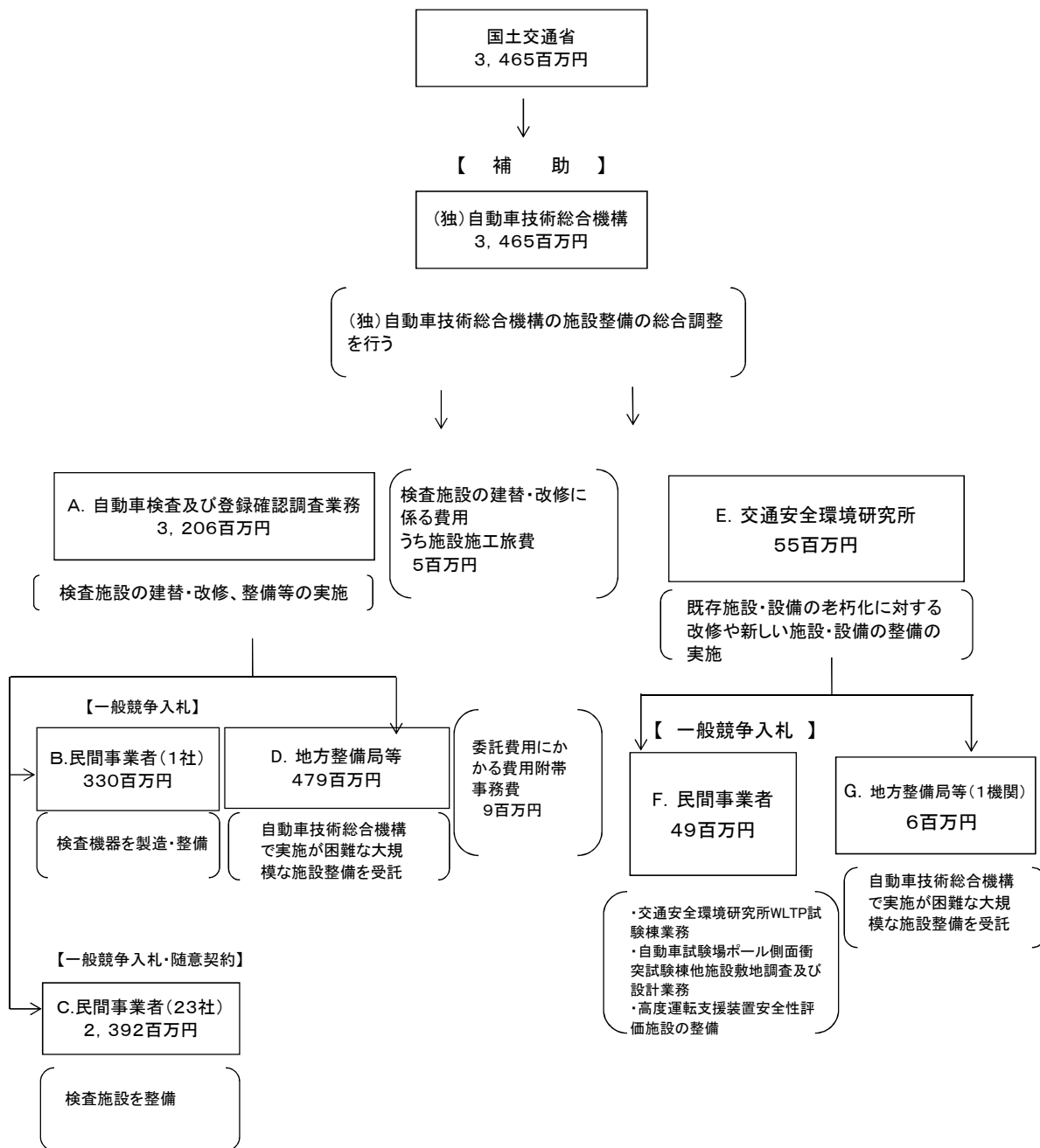
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘	
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,771	3,841	3,792	3,632	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	30	206	527	
		翌年度へ繰越し	▲ 30	▲ 206	▲ 527	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	3,741	3,665	3,471	4,159	0
		執行額	3,601	3,623	3,465		
		執行率 (%)	96%	99%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	94%	91%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	3,632					
	その他	0	0				
	計	3,632	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減		成果実績	度数率	-	1.1	0.2	
		目標値	度数率	-	1.2	1.2	1.2	1.2	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減		成果実績	時間	-	1,440.5	1,485.7	
		目標値	時間	-	2,000	2,000	2,000	2,000	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数		成果実績	%	-	3	3	
		目標値	%	-	3	3			
		達成度	%	-	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。			活動実績	百万円	-	3,623	3,465	
			当初見込み	百万円	-	3,841	3,792	4,159	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/箇所数			単位当たりコスト	百万円	-	39.4	91.2	67.1
			計算式	執行額/箇所数	-	3,623/92	3,465/38	4,159/62	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プロ グラムとの関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	自動車の安全性を高める							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 32年度	
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率		実績値	%	60.3	66.1		
			目標値					90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価		評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		同上					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 ・地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 					
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315	平成25年度	197,199,431
平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427	平成28年度	209		
平成29年度	国土交通省 (0200)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.アルティア(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,205	その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	330
	計		3,205	計		330
	C.日本電気(株)			D.北陸地方整備局等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	1,869	その他	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	478
	計		1,869	計		478
	E.交通安全環境研究所			F.(株)あい設計東京支社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事(石川)[受託]	404	その他	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	36.8	
計		404	計		36.8	
G.関東地方整備局			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車試験場ポール側面衝突試験棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	6				
計		6	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,025	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	68.1	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
2	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	68.1	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
3	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	130.8	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
4	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	62.7	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度自動車審査高度化施設事務所統括装置更改(北海道検査部他91事務所、本部施設課)	1,869	随意契約 (その他)	1	99%	仕様書の受け取りが1者のみであったため、今後同様の調達を行う際は対応可能な事業者へ広く周知する。
2	(株)リモトコーポレーション	2011801013666	関東検査部神奈川事務所審査棟新築その他工事	148	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3	(株)小林建設	1030001002925	茨城事務所 審査上屋5コース床面改修その他工事	66	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
4	今井建設(株)	9030001042055	熊谷事務所 傾斜角上屋床面改修その他工事	34	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
5	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋1・2コース庇改修その他工事	8	随意契約 (その他)	3	100%	
6	(株)マスジウ	9350001000204	宮崎事務所油水分離槽設置及びシャッター等改修工事	38	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	右谷建設工業(株)	7460101001786	北海道検査部帯広事務所自動車検査場シートシャッター及びロードヒーティング用温水ボイラー更新工事	21	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
8	(株)保全サービス	1120001047325	なにわ事務所4コース床面等改修工事	18	一般競争契約 (最低価格)	6	57%	
9	札幌土建工業(株)	7430001067047	北海道検査部2コース審査機器更新に伴う床面等改修工事	18	随意契約 (その他)	2	99%	
10	倉橋建設(株)	8420001000783	青森事務所検査官控室改修工事	17	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
11	(有)新建	8122002012268	和歌山事務所新規コース機器更新に伴う床面等改修工事	16	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局等		北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	478	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	55	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あい設計東京支社	6240001020843	交通安全環境研究所 WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	36.8	随意契約(その他)	-	100%	
2	(株)日さく	6030001009800	交通安全環境研究所(17)敷地調査	10	随意契約(その他)	-	100%	
3	(有)木村商店	3012402010837	有機ELディスプレイ等の購入	1.6	随意契約(その他)	-	100%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ディスプレイ振動試験	1	随意契約(その他)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場ポール側面衝突試験棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	2.9	随意契約(その他)	-	100%	
2	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場WLTP試験棟施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	2.9	随意契約(その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	日本無線(株)	3012401012867	レーゾン表置付と入室ドライビングシミュレータの整備	275.4	一般競争契約(最低価格)	2	99.3%	
2	G	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場WLTP試験棟施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	71.9	随意契約(その他)	-	100%	
3	G	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場ポール側面衝突試験棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	71.8	随意契約(その他)	-	100%	
4	G	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	ドライビングシミュレータ構成装置の撤去及び調整整備	16.7	一般競争契約(最低価格)	1	98.1%	

